土木工学・建築学委員会　気候変動と国土分科会
佐賀低平地への適応策実装検討小委員会（第 24 期　第 1 回）
議事要旨

■日時　　平成 30 年 5 月 7 日（月曜日）13 時 30～15 時 30 分
■場所　　国土交通省武雄河川事務所　３階会議室
■参加者　荒牧、池田、小松、財津、田中、戸田、橋本、望月、山本、横尾（五十音順、敬称略）
　　オブザーバー：九州地方整備局職員、武雄河川事務所職員、佐賀県職員

■議事概要
（１）佐賀低平地への適応策実装検討小委員会の設置について
・委員の構成、設置目的等について確認。
（２）委員長、幹事などの役員選出
・委員長は望月委員、幹事は財津委員に決定。
（３）佐賀平野大規模浸水危機管理対策検討会及び嘉瀬川・六角川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の活動報告
（４）減災協議会等の取組から見えてきた今後の検討・研究課題について
・議題（３）（４）について一括して財津委員より説明。
・関連して、佐賀平野の高潮に対する適応策の立案に向けた検討の状況等について橋本委員より説明。
（５）意見交換
・議題（３）（４）及び橋本委員説明内容に関して意見交換。主な内容は以下のとおり。
① 効果的な減災協議会等の取組に向けて
・各市町が積極的に諸活動に取り組んでいることが良くわかったが、各市町の活動が新規なのか継続なのか、活動レベルが向上したのか減退したのか、わかるようにしてはどうか。
・市町の首長が参加していることで、首長が他の市町の活動を直接見聞きすることは意義があると思う。
・また、新規の活動に取り組んだ時の考え方や活動レベルの向上・減退の原因等についても、協議会で首長に報告いただいてはどうか。
・以上は一つの案だが、今後は、減災協議会等の機能が十分に発揮されるよう、武雄河川事務所及び佐賀県のガバナンスが重要である。
② 議題（３）で報告のあった諸活動に関して
・多久市で試行した小５を対象とした防災教育は量的に十分とは思わないが、教員

の負担も考慮しつつ、教育指導要領に基づいて教員と話しをしながら、今後、資料を追加・改訂していき、他の市町へ広げていく考えである。

・外国人滞在者の対策は国際化が進む中で大変重要なことである。災害を経験したことがない外国人学生などがいるため、研修会（伊万里市の取り組み）を県全体へ広げてほしい。

・昨年の九州北部豪雨で発生したため池による被害は、流木による吐け口の閉塞によるものであり、災害時におけるため池の被害リスクを検討する際は、構造の見直しなどについてもアドバイスしていくべき。

③ 議題（４）で報告のあった検討・研究課題に関して

・住民の防災意識という課題だが、大洪水等の経験者でありながら、高齢者は降雨時、田畑の様子を見に外出し被害に遭ってしまう。経験者への聞き取りなどを行い、被害を防ぐための仕組みづくりが必要ではないか。

・過去の大規模災害（S28 災）を経験した者を語りべとして、勉強会などを行い語り伝えていく必要がある。

・佐賀は低平地という土地柄、河川改修等は先手で進めてきたことで災害の発生が少ないと住民が考えているのではないか。図で浸水区域を示すことも良いが、住民が危機を感じられるような数値（被害家屋数、被害想定額など）を示してはどうか。

・避難所まで遠く、避難が困難という課題は、昨年の九州北部豪雨でも発生した。集落の中に避難所を兼ねた住宅を設けるなどの仕組みが必要ではないか。

・目の前の情報に忙殺され、大事な情報の選別が難しいという課題について、常総市や熊本市がその経験を受けて、どのように対応を考えているのか調べることも必要ではないか。

・自治体の災害経験者が少なくなってきているという課題だが、昨年の九州北部豪雨で自治体（朝倉市、東峰村、日田市）は何に困っていたかを学ぶことも必要。大きな自治体と小さな自治体、それぞれの良い事例を紹介するのもいいのでは。

④ 橋本委員説明内容に関して

・モデルによる計算を様々な場合に対応して行わなければならない。国や県がインハウスで　計算できるような方向性が必要ではないか。

⑤ その他

・日頃の行動が結果的に防災に繋がる“防災と言わない防災”が必要ではないか。

・他の災害と違って台風は３日前に分かる。タイムラインを繰り返し活用し続けることが最も良い手段である。

・復興の段階で世代間ギャップが出てきている。年輩者の話を聞かない若者。若者の意見を受け入れない年輩者。

（６）その他

・今後の検討・研究課題については、整理し直した上で、対外的に公表することを念頭に検討を進める。検討・研究課題の整理は、委員長が幹事及び横尾委員と調整して行う。
・5 月 23 日開催の気候変動と国土分科会で小委員会の設置について報告予定。
・次回開催日程については、別途調整。